

科学技術イノベーション予算戦略会議（第10回） 議事概要

1. 日 時 平成28年6月14日（火）9：00～9：36
2. 場 所 中央合同庁舎8号館（6階） 623会議室
3. 出席者 島尻科学技術政策担当大臣（議長）、松本副大臣、酒井政務官、
総合科学技術・イノベーション会議
原山議員、久間議員、上山議員、小谷議員
内閣府 森本政策統括官（副議長）、中西大臣官房審議官、
中川大臣官房審議官、松本大臣官房審議官
内閣官房 広瀬日本経済再生総合事務局次長
警察庁 塚原長官官房技術審議官
総務省 富永大臣官房総括審議官
外務省 中村軍縮不拡散・科学部審議官
文部科学省 伊藤科学技術・学術政策局長
厚生労働省 鈴木大臣官房技術総括審議官（代理：吉田研究企画官）
農林水産省 西郷農林水産技術会議事務局長
経済産業省 井上産業技術環境局長
国土交通省 大脇大臣官房技術総括審議官
防衛装備庁 野間技術戦略部長
環境省 深見大臣官房審議官

4. 概要

<開会>

冒頭、森本政策統括官より以下の挨拶があった。

今年の1月に第5期科学技術基本計画ができ、それを受けた科学技術イノベーション総合戦略2016をこの5月に関係省庁と一緒に作り上げたという状況である。これから、平成29年度予算の概算要求に向けて各省庁と連携して相乗効果を上げていきたい。

議題 1. 平成 29 年度科学技術関係予算の概算要求に向けて

資料 1～3 に基づき内閣府より説明があった後、以下の議論があった。

○文部科学省

「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」での検討事項について、資料 3 の中の 2. のところにも書かれているが、これと予算の年間スケジュール、年間の P D C A との関係を、資料 1 には特に言及がなかったようなので、どのようなお考えなのか教えていただきたい。

○森本統括官

この「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」はこれからがスタートとなり、ここにどういふものを打ち込んでいくのか、正にこれから知恵を出していかなければいけない状況である。

経済財政諮問会議の方ともいろいろな知恵をそれぞれから出し合って、議論がされると思うが、科学技術がいかにイノベーションに効果を及ぼすのか、あるいはその他の歳出に対して新たな価値を創出する様々なプラスのインパクトや、あるいは歳出の効率化につながっていくものもあるだろうと考えている。

その意味で概算要求までに何かアウトプットが出るという性格のものではなく、かなり中期的な視野で取り組んでいくべき課題と思われる。したがって、年末ぐらいまでに論点を整理し、それを次の骨太の方針などに反映していくサイクルを考えており、この予算戦略会議が対象としている来年度の概算要求ということとは必ずしも 1 対 1 には対応していない。

○防衛装備庁

第 5 期の科学技術基本計画で初めて国家安全保障上の諸課題への対応ということが記載され、総合戦略 2016 においても関係府省と、あるいは産学官の連携の下で国家安全保障上の諸課題に取り組むために必要な技術の研究開発を推進するということが記載されている。防衛省としては、科学技術政策の上でもこうした国家安全保障のための取組が明確化されてきているということは非常に意義深いものである。

また、科学技術動向を把握し、調査分析を含めて俯瞰するための体制強化をはじめ、総合

戦略2016に書かれた取組について、関係府省あるいは産学官と連携して積極的に進めていきたい。

○森本統括官

御指摘のとおり、基本計画と総合戦略に国家安全保障上の諸課題への対応ということを書かせていただいている。その中に関係府省のいわゆる政策パッケージ、プロジェクトの連携体制についても記載されている。これからそれをどう具体化していくかということが課題であり、今御指摘いただいたような科学技術全体を俯瞰して、その中から使えそうな技術を見つけていく、こういうことも探索活動として重要であろうと考えている。

○久間議員

参考資料1の、5年間で26兆円の予算を引き続き要求していくが、そのためには資料3のSociety5.0実現に向けた技術開発や、SIP, IMPACTやエネルギー・環境イノベーション戦略などを中長期的に推進する必要がある。

科学技術基本計画ができて20年たつが、政府の研究開発投資予算は、5年間ごとに20兆円から25兆円使っている。これまでの投資の結果として、大学や研発法人に多くの技術が蓄積されている。それを確実に産業界に橋渡しをして、経済成長につなげるアクティビティが今要求されている。科学技術は経済成長に役立つことを、ビジュアルな形でアピールすることが必要なので、総合戦略第2章でもメリハリをつけ、インパクトある施策を出していただきたい。

○原山議員

先ほどの「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」だが、これまで問題意識として我々が考えていたことというのは、元々マクロレベルでの経済のハンドリングと、我々が担当している科学技術イノベーション政策との間の関係性が確実に分かっていたものではなく、マクロ経済の中ではイノベーションへの投資は非常に経済成長に重要だということ認識しつつも、そのメカニズムそのものに関しての言及というのは薄かったところがある。そのギャップを埋めるというのが多分この趣旨だと思う。

そのイノベーションシステムの回し方についても、システムそのものの話もあれば具体的なテーマにフォーカスした形のアクション、それが各々の省庁の所管する中身となる。そ

れとの関係性というのをいかに可視化しながら、それをいかに有機的に動くようにするかということが課題である。そのための一番最初の土台となるところが正に予算編成の中のこれから向かっていくところである。

肝心なのは、我々が同じ方向を向きながら活動していくということで、この予算戦略会議の趣旨、意味というのが正にそこにある。

単純に我々が基本計画をつくって、総合戦略をつくって、毎年ルーティン的なことをするのはではなく、これまでの積み上げたところを、更に意志を共有しながらアクションを取っていくというその重みというものを我々重々感じている。

○文部科学省

今、原山議員がお話になられた「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」の議論は、科学技術投資への国民の理解あるいは見える化を進める上でも大変重要な視点、論点である。それをなくして今回いろいろな政策文書にあるGDP 1%や26兆円を達成するのは難しい。そのためにもこういった議論に文部科学省としても積極的に参加させていただきたいと考えている。

加えて、現実の過去5年間の投資と今回掲げた目標との乖離、ギャップは相当なものであり、繰返しになるが、国立大学への運営費交付金とか研究開発法人への運営費交付金のこれまでの投資を見ると、大変厳しい中でそれなりに成果は蓄積されてきていると思うが、グローバルに見た中では日本の地位の低下というのも懸念される場所であるので、是非、大所高所で総枠の確保、あるいは今後の経済対策の中でいろいろな動きが出てくると思われるので、こういう来年度の予算編成に加え、そういった場面でも是非御指導賜りたい。

○上山議員

各省庁に関わるような科学技術予算の本格的な形での見える化が必要だと考えている。その科学的な分析によって予算の効率性と有効性を担保できるようにすることが各省にとっても有益であろうと思う。その意味で総合科学技術・イノベーション会議が仲介できればいいと思っており、その一環として「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」に大変期待している。各省庁からの情報もいただき共に仕事して行きたいと考えている。

○経済産業省

大きく二つある。政府全体として重点分野にどう資源配分をしていくかという話と、先ほど久間議員からあった元々技術の芽があるものをどう産業につなげていくかというところである。

後者について言えば、地域の中小、中堅企業も含めた、1件1件の金額は決して多くないが、そういうものを小まめにきっちりと産業化をしていくと、そういう企業がグローバルニッチ企業になれたり、少なくともニッチトップ企業になれたりする。こういう細々としたものも拾いながら、私どもの関係では特定研発法人にさせていただいた産業技術総合研究所をはじめとするところがしっかりと橋渡し機能を果たせるようにやっていきたい。

それから、前者については、今日の資料3にもあるが、例えばSociety5.0との関係では、人工知能に関しては総務省、文部科学省とそれぞれの研究機関が一体で連携する体制を作った。また、エネルギー・環境、これも長期的に世界全体としてどう排出削減を経済成長と両立させながら進めていくかという意味で、この技術がなければ絶対に不可能なものがある。このエネルギー・環境についてはC S T Iの下でまとめていただいた戦略を基に、先般のミッション・イノベーション閣僚会合に経済産業大臣に出席いただき、今後5年間で450億円から900億円に倍増するとした革新戦略の中に書いた8技術について予算を増やしていくということである。

私ども省としても重点配分にももちろん努めてまいりますが、政府全体として重点的に配分をされるように是非司令塔機能の発揮をお願いしたい。

○総務省

欧米では産業の付加価値の源泉がハードウェアからソフトウェアにどんどん移行しているが、日本企業のソフトウェア化は非常に遅れていると考えている。ここで一番大事なのは、いかにICTを使って付加価値の源泉をしっかりと日本として獲得していくかということである。

総務省としては、産業だけではなくて国民生活も含めて社会全体のICT化を推進しているが、そのなかでも特に産業が日本の将来の子どもたちを支える一番基本的なものと考えている。

先程、経済産業省からもお話があったように、総務省としてもIoT、AI等を重点的に予算要求してまいりたい。特にIoTについては経済産業省と、人工知能については3省

連携で、しっかりと連携して進めていきたいと考えている。C S T Iにおかれても、是非御支援をお願いしたい。

○松本副大臣

行政のI T化も遅れているのではないか。

○総務省

非常に遅れていると思う。

○久間議員

人工知能技術戦略会議ができ、3省連携で進めていくということになったが、C S T Iが全体を見ていないと連携は難しい。従って、人工知能関係の施策は、確実にアクションプランに施策として出していただきたいというのが1点。

それから、2050年に向けたエネルギー・環境イノベーション戦略は、これもC S T Iが責任を持って推進することに決まった。今まで、資源エネルギー庁などからはアクションプランに施策が提出されていなかったが、是非今年度からは出していただきたい。

○農林水産省

農林水産も基本的にやはり技術が非常に重要として進めてきている。皆様御存じだと思うが、いろいろな厳しい状況がずっと続いてきている。T P Pがどうなるか分からないが、産地は非常に不安を抱えているという状況がかなりある。そういった点では育種の加速化やその他多岐にわたる技術についても、関係省庁としっかりと連携して進めていきたい。特にI T化も非常に農業の分野は意外と真っさらだったところでもあり、今経営の場面やあるいは機械を動かすような施設園芸で急速に進んでおり、コストとの戦いにもなりつつある。

基準化が必要なのではないかという声も地方からも出ており、C S T I、総務省、経済産業省、そして内閣府のI T戦略室にも御相談させていただきながら対応しているところである。農林業は作業が一つずつ全部日本語で決まっている作業があるので、これを機械の言葉に置き換えていくというのは意外と大変で、同じ言葉を指して、例えば畝立てと言ってもすることが地方で違ったりするなど、そういった点の産みの苦しみを味わっているが、

乗り越えつつ進めてまいりたい。

今回こういった技術だけではないが、農業の生産性向上が図れないと相当厳しいことが食料自給率にも及んできてしまうのではないかと思い、一生懸命進めてまいりたい。関係府省の御協力もひとつよろしくお願ひしたい。

○国土交通省

我々は行政の範囲が非常に幅広いが、「新しい基礎研究を実施して比較的長い時間をかけて技術開発をする」というより、「あるものをすぐ使っているいろいろな取組を進める」という傾向があると思っている。そういう中で、例えば地図の情報データベース化、i-Construction、インフラ維持管理、防災減災など、こういったところにもすぐ適用できるような技術に関する取組を進めている。それから、既に経済産業省はじめ連携して取り組んでいる自動走行の分野や、その他、地球観測の予測モデルなどの取組もあるが、各省と様々な連携を取りしっかりと進めていきたい。

○厚生労働省

健康医療分野は一つの大きな分野にはなるが、他の主要国と比べると非常に日本の科学技術予算というのは実は低いというのが現状である。今回、科学技術基本計画の中に5年間で26兆円を出していただいたことは我々にとっても非常に追い風となるので非常に有り難い。特に保健医療分野はこれから20年先を考えたときにいろいろなゲノム、ICT、あとはAIの話もあるが、こういうようなものを積極的に活用してパラダイムをシフトしていくということを考えなければいけないと思っているので、そういう点を踏まえてしっかりと予算要求をしていきたいと、また各省とも連携しながらやっていきたい。

議題2. その他

最後に、島尻科学技術政策担当大臣より以下のコメントがあった。

○島尻科学技術政策担当大臣

本日は平成29年度の科学技術関係予算の概算要求に向けて議論をさせていただいた。安倍総理が言及された経済対策も念頭に置きつつ、改めて私から関係省庁の皆様には次のとおり御協力をお願いしたい。

概算要求に当たり、例えばSociety5.0の実現に向けたAI等の基盤技術やプラットフォームの構築、それから若手・女性の育成・活躍の促進、そして本格的な産学官連携とベンチャー企業の創出強化などによるオープンイノベーションの推進、などについて十分な予算を確保できるよう、関係省庁において連携して検討を深めていただきたい。

また、SIPに関わる出口に向けた施策を推進していただくと共に、IMPACTのような挑戦的な研究開発を推進するプログラムの発展、展開を検討し、CSTIと連携して実現していただくようお願いを申し上げます。

さらに、地球温暖化問題という世界的な重要課題の解決のために、エネルギー・環境イノベーション戦略に掲げた革新技术分野におきまして、速やかに推進できるよう、関係府省連携による概算要求の検討をお願いしたい。

また、安倍総理が掲げる世界一安全な国日本を実現するためにも科学技術が果たす役割が重大である。最近でも大規模な地震や凶悪犯罪の発生により、安全安心な生活を求める国民の願いは非常に高まっている。こうした国民の願いに応えるため、災害に強いインフラなどの防災対策技術、あるいは不審者の発見などに資する防犯対策技術の開発をこれまで以上に加速していく必要があると考えている。

こうした点を考慮して、関係府省の皆様には平成29年度概算要求あるいは安倍総理の言及された経済対策に向けて積極的な施策の検討、予算要求を御検討願いたい。

また、科学技術関係予算の集計作業やこの総合戦略2016に基づいて重きを置くべき施策の特定についても御協力いただきたい。

先の通常国会では特定国立研究開発法人法あるいは改正国立大学法人法が成立した。この法律を十分に活用し、産学官で分野、セクターの壁を超えて、オールジャパンかつグローバルな視点で研究成果の創出、普及、そして活用を進めていただくことを期待申し上げます。

科学技術イノベーション政策の実効性を更に高めるために、民間資金の活用や予算の効率的な使用等のための制度改革、見える化の徹底に向けた情報の収集、共有など、そして科学技術の活用による経済活性化、歳出効率化、などの検討を内閣府に於いて推進していく。

以上のような取組を進めるために、関係府省の皆様には今後より一層の御協力をお願いしたい。

以上